

◆四十二番（今井光子）（登壇） 日本共産党の今井光子です。

七十四年前の十二月八日、日本がアジア太平洋戦争を開戦をした日でございます。二度と再び、戦争を繰り返さない決意を込めて、一般質問をさせていただきます。

陸上自衛隊駐屯地誘致及び広域防災拠点整備について、質問します。

戦争法が可決して以後、戦争する国づくりが進み、平成二十八年度軍事予算は五兆円を超えると報道されました。十月三十日、日本平和大会 in 富士に参加しましたが、全国の自衛隊の駐屯地、米軍基地では、基地の機能強化が進められていました。憲法違反の平和安全法の廃案を求める声はますます広がっています。

政府はアメリカ言いなり政治を進める一方、アメリカに押しつけられた憲法だから改正が必要だと矛盾しています。押しつけられるというのは、嫌なものを無理にさせることです。日本国憲法は七十年間、紛争が絶えなかった世界の中であって、戦争をしないでこられた我が国が誇るすてきなものです。

日本国憲法は、高野岩三郎ら民間の研究者の草案が参考にされ、植木枝盛らから連綿と続く日本人の自由民権への意思が投影されています。最終的には日本政府の案として国会に提出され、衆議院で賛成四百二十一、反対八の圧倒的多数の賛成によって決定したのが日本国憲法です。素直にありがとうと言って使えばいいではないでしょうか。

戦争法を廃案にして、憲法九条を世界に広げることこそ日本の果たす役割であり、その中でも奈良県は全国でただ一つ、陸上自衛隊の駐屯地を持たない県として、その役割は重要です。

県内では、昨年度も小学校の修学旅行は全て被爆地広島、長崎に行くなど、子どもたちからの平和教育が行われています。戦後間もなく、奈良県にアメリカ駐留軍や保安隊の基地建設が行われようとなりましたが、建設に反対する県民の戦いで断念させました。

一九五二年、アメリカ兵向けの慰安施設奈良レスト・レクリエーションセンター、RRセンターが奈良市尼辻町に設置されました。地域では、アメリカ兵による犯罪が多発し、風俗の乱れはきわみに達し、市民や学生から抗議とセンター廃止の運動が起き、奈良県地方労働組合総評議会、奈良ユネスコ協力会、婦人・教育団体などが、センター廃止期成同盟を結成し、一年三カ月余りの戦いで移転、廃止を勝ち取りました。

一九五三年には、保安隊の基地建設反対の一点共闘が結実し、当時の知事をはじめ、市町村長、各級議員、財界などに支援を要請し、労働組合、地域自治会、PTA、婦人団体、宗教者などの一点共闘の輪を広げ、一九五七年、国は保安隊建設を諦め、その地域に奈良学芸大学、今の奈良教育大学の移転を決めました。奈良県に陸上自衛隊の基地がないのは、平和を希求する県民の世論と運動の上に、今日の奈良県が存在しているからです。

十月二十日、日本共産党県議団は、防衛省に奈良県の駐屯地問題で直接意見を聞きに行っていました。防衛省は、奈良県からは平成二十五年から要望をいただいているが、困難と答えているとのことでした。ヘリポートの調査費については今年度、調査を行い、地形や風向きなど設置可能かどうかも含めて、今年度中にまとめるとのことでした。県が考えているような、国がヘリポートの場所を特定したら、県の広域防災施設をつくるということでは、いつになるかわからないという印象を受けました。

そこで、知事にお尋ねします。

奈良県の災害対策を進めるには、陸上自衛隊ヘリポート誘致に固執するのではなく、現在、老朽化が進んでいる消防学校建てかえを中心とした、広域防災拠点整備を優先すべきと考えますが、いかがでしょうか。

◎知事（荒井正吾）（登壇） 四十二番今井議員のご質問がございました。

最初は、陸上自衛隊駐屯地誘致のご質問でございます。

本県では、県内の地震、大洪水はもとより、南海トラフ巨大地震による津波被害の発生が予想される紀伊半島でございますので、紀伊半島海岸地域への救援も見据えまして、五條市への陸上自衛隊ヘリポート及び駐屯地の誘致を進めております。まず、救援活動の拠点となる自衛隊ヘリポートの先行的整備を五條市とともに働きかけているところでございます。

平成二十五年十二月に閣議決定されました防衛計画の大綱におきましては、防衛力の役割に大規模災害等の対応が大きく位置づけられております。自衛隊にとりまして、南海トラ

フ巨大地震など、大規模災害への対処が、従前にも増して重要視されているように思っております。

このような背景もありまして、防衛省では本県の考えにご理解をいただいていると思います。昨年度に引き続きまして、今年度も予算を計上して、県と共同してヘリポートの配置検討に係る調査を進めていただいております。来年度予算の概算要求におきましても、自衛隊の展開拠点確保に係る基本構想業務として、本県の構想について約四百万円を計上していただいております。

現在、ヘリポートの候補地を一カ所に絞るべく、五條市、県、防衛省で検討を進めているところでございます。この十一月には私が防衛大臣政務官及び陸上幕僚長に要望を行いました。防衛省が陸上自衛隊ヘリポートの設置を否定されているとは感じませんでした。大変前向きな感触を感じたところでございます。

一方で、駐屯地の設置につきましては、現在、防衛省で陸上自衛隊駐屯地を南西地域に整備するなど、予算面でも余裕のない時期だというふうにおっしゃっておりまして、すぐに予算的に対応していただくことが難しいことは承知しております。このため、ヘリポートの先行整備をお願いしているところでございます。

自衛隊のヘリポートの整備さえあれば、とりあえず大規模災害時、例えば鬼怒川の大水害のようなものが大和川に起こることは十分、予想されるわけでございますが、そのような場合でも陸上自衛隊のヘリポートによる県民のピックアップなどを迅速に行い、救援が可能となり、県民に大きな安心感をもたらすことができますので、ヘリポート先行整備型の駐屯地の県内への配置がぜひとも必要だと考えているところでございます。

陸上自衛隊の駐屯地誘致は、県議会におかれましても誘致推進に関する意見書を国に提出されております。県全体の取り組みとして進められているものと認識をされているところでございます。引き続き、五條市とともに粘り強く要望を続けてまいりたいと考えております。

また県では大規模災害時に、県内外への迅速な応援を実施するために、救助要員のベースキャンプ機能、救援物資の備蓄・集配機能などを有する県の広域防災拠点を消防学校とあわせて新たに設置することが効果的であろうかと思っております。このため、昨年度から新しい消防学校に必要な教育訓練内容や施設整備の構成並びにあわせて整備する広域防災拠点の機能について検討を進めているところでございます。

人命救助の中心となります自衛隊、警察、消防の三つの組織が一カ所を拠点に連携することができれば、災害時の初動対応において大きな力が発揮できると考えております。このことから、県の施設だけを整備することは考えておりませんが、防衛省が自衛隊のヘリポートの整備の場所を決定していただければ、県が消防学校及び広域防災拠点の整備を先行して着手することは可能と考えております。

今後とも、県にとって最良の姿であります陸上自衛隊ヘリポートと隣接し、消防学校を併設した広域防災拠点の実現を引き続き目指してまいりたいと思っております。

◆ 四十二番（今井光子） 二点、質問をさせていただきたいと思いま

す。

一つは自衛隊の問題です。

県が出しておりますこれを見ますと、平成二十八年度の防衛省の概算要求で、自衛隊が奈良県広域防災拠点施設を利用する場合に考え得る基本コースを検討のための経費四百万円となっております。これは、自衛隊のヘリポートに奈良県広域防災拠点施設を整備するのではなくて、奈良県広域防災拠点施設を自衛隊が利用する場合という予算になっておりますので、知事の思っておられることと国が考えていることは、私は違うんじゃないかと思いますが、その点を伺いたいと思います。

◎知事（荒井正吾） 自衛隊の予算は、県が防災基地をつくるときは、自衛隊に、防衛省に予算のお願いは行きません。自衛隊もそのような予算はつけられません。国の予算として国費調査がついたということ、ぜひご認識してください、県民の皆様も。国費の調査費がついているということで、自衛隊のための調査費でございますので、県は一緒に調査をさせて、共同調査ということは何度も言っておられますので、その点をご了解ください。

それと、自衛隊は自衛隊のヘリポート設置を決めて調査するわけではありませんので、あらゆることがそうでございますが、決めて調査するよと言っていることはありません。自衛隊がヘリポートをつくれるかどうかを、空域とか地表の調査を一緒にしましょうということでございますので、普通の陸上自衛隊設置に向けた調査であると県民の皆様、よくご了解ください。

